

ピグーの政治論

Pigou on Political Process

本 郷 亮
Ryo Hongo

I 問題設定

イギリスの経済学者ピグー (Arthur Cecil Pigou, 1877-1959) は、自由経済のもとで政府が果たすべき役割を体系的に考察し、厚生経済学という一つの政策論分野を確立したことで知られる。とはいえ彼は、政府 (具体的には政治家・公務員) の能力を過大に評価していたわけではない。逆説的ではあるが、彼は一方では政府のさまざまな役割を明らかにしつつも、他方ではそれらを理性的に行う政府の能力について懐疑的であった。

例えばピグーは、1939年の王立経済学会会長講演で、利己的な政治家が果たして社会全体を視野に入れた理性的・中立的な政策決定をなしうるのかという「哲人王 philosopher king¹」の問題を論じ、次のような悲観的結論を下している。すなわちピグーによれば、経済学は果実を求める実学であるから、結局その研究の「目的」は政策を提言することであり、これをうけて哲人王たるべき政治家は経済政策を遂行すべきであるのだが、「現実はこの夢から何と異なることであろうか！現実の政治家と哲人王とは、何と異なることであろうか！」(Pigou 1939: 220)。それゆえ、「…経済学の知識の進歩が實際上の事柄に大きな影響を与える希望は、小さくなった。われわれの生産物 [経済学]² にあまり市場はなさそうである。けれどもわれわれは、一種の反射動作として自らの庭を耕す。われわれは思考に従うだけではなく衝動にも、つまり研究の衝動にも従うからであり、たとえいかに不毛でも、それは少なくとも下品ではないからである」(p.221) と。

本稿の主題は、政治プロセス (政策立案過程) に関するピグーの議論を明らかにすることである。これに焦点を絞った研究は、従来まったく為されてこなかった。

そこで本稿では、まず第Ⅱ節で、政治に関するピグーの初期の2つの論文を考察し、次いで第Ⅲ節で、政治過程における経済学者の役割についての彼の議論を一瞥する。第Ⅳ節では、政治過程への懐疑が彼の実際の政策提言にどのように反映しているかをみる。そして最後に第Ⅴ節では、以上の考察を当時の政治的背景と関連づけながら考察する。

Ⅱ 初期ピグーの政治論

初期ピグーには、経済学と政治学との関係を扱った2つの小論文がある。政治過程に関する彼の認識を知るうえで、この姉妹論文、すなわち「経済理論と政治理論との類似性」(Pigou 1902) と「政治科学と経済科学との統一」(Pigou 1906) とは、逸することができない文献である。

両論文のタイトルからおおよそ何えるように、ピグーはこれらの論文を通じて、経済学と政治学との方法論的共通性を考察している。より具体的に言えば、経済学という消費者主権と政治学という主権在民との共通性が指摘され、そしてこの共通性が、「需要・供給の相互作用」と「長期・短期の区別」という2つの視点から論じられている。以下では、その内容を詳しくみてゆくことにしよう。

ピグーによれば、人々の「願望 desire」は、自

¹ 「哲人王」とは、古代ギリシアの哲学者プラトンが示した理想的支配者像であり、要するに、私益ではなく社会全体の公益のためにその政治権力を用いる、理性による支配を意味する。

² 本稿を通じて、[] 内は筆者の補足である。

由経済世界では「購買力 purchasing power」を通じて、また民主主義政治世界では「投票力 voting power」を通じて、「有効需要 effective demand」として現れる。この有効需要こそが、これら2世界の社会的動力因である。

そして社会全体の有効需要は、個々人のそれが合わさって生じるが、けっしてその単純な総和ではない。なぜなら、(1) 経済世界には消費外部性³の問題があり、また (2) 政治世界にも「議会 assemblage of persons で生みだされる主張と、会に集う個々人の主張の総和とはまったく異なる一ときには良いものに、ときには悪いものになる一であろう」という問題がある からである (Pigou 1906:373-4)。

さらに、政治・経済のいずれにおいても、(有効) 需要が供給を喚起するのであるから、「供給は常に需要の後に遅れてやってくる」ことになる。ただし、経済世界では供給が連続的に生じるのに対して、政治世界ではそれが不連続に生じる。なぜなら、(1) 政治世界で供給される「法」は、通過するか否決されるか、つまりオール・オア・ナッシングという供給方式であり (経済世界で供給される財・サービスにおいては、そうした供給方式は例外的である)、また (2) 「法」の生産者たる政治家を決める選挙、あるいは参政権を拡大する選挙法改正が、日々連続的になされない (経済世界では貨幣という投票券を通じて常に連続的に選挙がなされている) からである。ゆえに政治上の変動は、経済上の変動に比べて急激なものになる傾向がある (pp.374-5)。

次に、政治過程における政治家と大衆との関係

に目を向けよう。ピグーの基本的立場は、長期的には、大衆は参政権を行使して政治家たちを選び、政治の大局を決定することができるが、短期的には、政治家たちによる説得や成立せしめられた法が「人民の意志 will of the people」そのものを変化させる場合もあるというものであった。

すなわち、「短期の視点からは、特定の大臣たちの個人的資質が一般に立法過程での支配的要因となるであろう。それはちょうど、経済学において、しばらくの間は、一時的市場操作が正常価値を支配する深遠な要因を上回る重要性をもつものと同じである。だが内閣の意志 will of the Cabinet は現実の立法過程を決める主要因であるとはいえ、その内閣の意志自体が、それよりもゆっくりと変動する人民の意志に依存していることは、まったく明らかである。市場の供給が正常な供給から乖離してその周辺をゆれ動くのとまさに同じで、内閣の意志は人民の意志から乖離してゆれ動くかもしれない。しかし前者は、後者と固く結びついており、常に後者に引寄せられる。その〔内閣の意志の〕変動が、ある特定の軸〔人民の意志〕の周囲のみに限られるのは、波の動きが海面の正常水位に制約されるというミルの対比とまさに同じである。内閣の意志がしばらくの間、人民の意志から大きく離れても、次の選挙の後に内閣の人員は変わる傾向があり、前者は再び後者と一致せしめられる。…もし立法の一般的趨勢ないし長期的価値という広い視点に立つならば、われわれが注意を集中せねばならないのは、前者ではなく後者である」 (Pigou 1902:276)。

したがって實際上、人民意志という緩慢で自立

³ 消費外部性とは、「…〔ある商品に対する〕Aさんの需要が、Bさんがその財貨を保有する量に、一部依存している…」 (Pigou 1906:373-4) ことである。例えば、周囲の紳士たちが皆シルクハットをかぶっていれば、そこにいる人は周囲に合わせてそれをかぶらねばならないと感じがちである。あるいは、周囲の国々が軍備を縮小・増強しても、同様の外部性が生じるであろう。主著『厚生経済学』でも、次のように述べられている。「ある人がその経済環境から得る満足は、かなりの部分、彼の消費の絶対的大きさでなく、相対的大きさに由来する。ミルは次のように述べた。『人は金持ちになろうとは望まないが、他の者たちより金持ちになろうと望む。どれほど富を抱えても大欲で貪欲な者は、隣人たち同胞たちの間で彼が一番貧しければ、ほとんど、あるいはまったく満足を感じまい』と」 (『厚生経済学』初版:48)。

⁴ 民主主義政治を考えるうえで極めて重要な論点ではあるのだが (Arrow 1950)、ピグーは、なぜ個々人の意見の単純総和と会議で生みだされる決定とが異なりうるのかという理由を述べなかった。ただし文脈から判断すれば、おそらく彼はここでも消費外部性のような現象が起こると考えていたのであろう。

たない長期作用は、機敏で自につきやすい短期作用によって常に攪乱されることになる。「…一般に、長期的諸力は変化を被りやすく、それが秘める影響力全部を出し尽くすことがない」。そのため、いわゆる「実家」は短期の要因だけを強調するのが常である。「結果として、真に分配問題の諸困難に立ちむかう〔学術的〕著作はわずかな読者しか見出さず、それに対して、簡単で短く、分かりやすい誤った説明は食欲に熟読され、科学のお告げとして非常に注目される」(pp.275-7)ことになる。しかしピグーの立場では、文明の未来を見通すには、長期的諸力こそが一層注目されるべきなのである。

最後に、ピグーは1906年論文の結論部で、自由経済および民主主義政治の限界をも指摘している。すなわち、「自由にしておけば各人が自分の利益を最も促進するので、それゆえ自由にしておけば全員が全体の利益を最も促進する」という学説は、「2つの科学で、それぞれ同じように失敗する」(Pigou 1906: 380)。その理由は以下の2つである。

第1に、「利益 interest」という語の曖昧さである。「利益」という語で、彼自身が事実として欲するものを意味するならば、個人が彼の利益の最良の判定者であるというのは真実かもしれない。だが彼が、彼の欲すべきものの最良の判定者であるというのは真実ではない。この点は故シジウィック教授によって見事に論じられた。…それゆえ、たとえ各自の自由が全員の願望の最大満足をもたらすとしても、それが最大の善ないし本当の満

足をもたらすことにはなるまい」(pp.379-80)。この議論は明らかに、政府によるパターナリスティックな介入を一部認めるという含意をもっている。

第2に、経済世界では富者と貧者とで貨幣の限界効用が異なるので、有効需要を形成する購買力は、たとえそれが同一額であっても同一強度の願望を表すわけではない点である。一人一票の民主主義政治世界ではこの問題は生じないが、「しかし市民の間での気質の多様性による不調和が残る。ある特定の『法』をほんの少し願望する者の需要と、それを非常に強く願望する者の需要は、同じほどに有効である。多数の反感はそれが単に多数であるというだけで、少数の側のずっと強い願望を無効化するかもしれない」(p.380)。

「自由」に関するこうした議論は、自由主義思想の多様な展開のなかにピグーを位置づけるさいに、一つの手がかりを与えるであろう⁵。

本節での考察から、初期ピグーの政治論の特徴として少なくとも次の4つが明らかである。すなわち第1に、人民の願望を単純に足し合わせたものが、直ちに民主主義社会での意志決定となるのではないこと。第2に、経済の変動に比べて、政治の変動は急激なものになりがちであること。第3に、短期的には「内閣の意志」が政治過程に強い影響を及ぼす傾向があるが、長期的には「人民の意志」が強い影響を及ぼす。したがって、政治の長期的趨勢を決めるのは、あくまで人民であること。第4に、完全に自由な民主主義政治は必ずしも万全なものではないので、自由の制限（権力

⁵ 例えば、ピグーは友人であったハイエクの『隷従への道』(1944年)を、「学術的かつ良心的な書物」であると同時に「[母国を侵略されたハイエクの]個人的書物」とみなし、次のように評した。「国家本来の機能に関するハイエク教授自身の見解は、リベラルなそれである。すなわち『われわれは社会の自発的諸力を最大限活用し、強制に訴えるのを最小限にすべきだ』と。しかし、もちろんこれは、政府が何もしべきではないという意味ではない。逆にそれは多くの課題をもつのである。何よりもまず、これらの諸力を有益に作用せしめるように法体系全般を整え、維持せねばならない。それが不可能であるならば、例えば私的計算に入らない諸項目〔外部性〕が存在し、それらが社会的厚生と著しく相反するさいには、政府は直接介入せねばならない。また、理にかなった最低生活条件をあらゆる者たちに確保せねばならない。また、ライバル排斥と生産制限とをめざす独占的諸団体による社会的収奪を防がねばならない。これらはハイエク教授が非難する計画ではない…。かくして彼の一般的姿勢は、マーシャルのそれと非常に類似している」(Pigou 1944: 217)。またここでピグーは、ハイエクにとって「自由」は目的善（人間のめざすべき究極の善という意味）であったと指摘している。

の介入)が一部認められること、である。

Ⅲ 経済学者の政治的役割

前節での議論には、一つの論点として、政治過程における政治家と大衆との関係が含まれていた。しかし、知識人(経済学者など)がそこで果たす役割については述べられなかった。知識人も政治家も共に社会的リーダーの範疇に含まれるが、この二集団はまったく異なる存在である。そこで本節では、知識人の役割を、(1)政治と知識人との関係、(2)知識人と大衆との関係、に分け、それぞれについてのピグーの議論を順にみていくことにする。

まず、政治と知識人との関係について。ピグーはその生涯を通じて4つの政府委員会、すなわち、①国際金融に関するカンリフ委員会(1918-19年)、②王立所得税委員会(1919-20年)、③通貨及びイングランド銀行券問題に関するチェンバレン委員会(1924-25年)、④経済学者委員会(1930年)、に加わった。彼はどのような姿勢でこれらの政治的活動を行ったのであろうか。

ピグーは自分の政治的立場・支持政党を公言することは一切なかった。それは、「研究者はけっしていかなる党派にも属してはならない」というマーシャルの警告(Pigou 1925: 89)が、ピグー自身の警告でもあったからであろう。政治家に都合のよい議論をすれば「ケンブリッジの大学者」と賞賛され、その逆の場合には「単にアカデミックな理論家」と一蹴されるのが政治の世界であると、ピグーは自分自身の苦い経験を語り、また次のようにも語っている。「若い人にとって、国政

に参加したいという野心は自然なものです。自分の経済学上の見解を、一つの政党、あるいは他の組織の政策に合致…させようという誘惑があります。保守党経済学者、自由党経済学者、労働党経済学者は、形容詞のつかない経済学者よりも、華やかな舞台にのぼるずっと多くの機会をもっています。けれども、その誘いにのめるのは研究者にとっては知的犯罪なのです」(Pigou 1935: 9-10, 傍点本郷)と⁶。

政治家の下僕に堕した経済学者については、ピグーは、政府内で重要な地位にいた高潔な友人のエピソードを語っている。「政府はある問題の究明を望み、そして私の友人[政治家]は、彼のもとに属したある経済学者に、その研究に着手するように依頼しました。すると、その経済学者はこう返答したのです。『了解しました。で、その件ですが、政府が私に見つけだして欲しい答えをお聞かせ下さいませんか』と。ここには印刷できない言葉を沢山投げつけられ、その経済学者が部屋から追い出されたことを皆様に語る必要はありません。もちろん政府職員である経済学者とは、元来、大臣の求めに応じて、大臣が既に一おそらく議論もなしに一決定した諸政策に都合のよい議論を作り出すものなのです。それが彼の仕事、ときには苦しい仕事なのです」(Pigou 1952: 83)⁷。

また、1937年の『社会主義対資本主義』も、「何らかの政治的綱領を弁護し、またはそれに反対する立場をとるのは、学究的経済学者の任務でなく、またその能力の範囲内のことでもない」と序文で述べられたように、ピグーにとってはあくまで非政治的な学術的著作であった。同書につい

⁶ 政治過程に関するケインズの認識は、いわゆる「ハーヴェイ・ロードの前提」という言葉が端的に示している。彼は1925年の『私は自由党員か』のなかで次のように述べた。「その[経済問題の]正しい解決には、いくぶん無教養な投票者大衆の頭上を遙かに抜き出でなければならない、知的で科学的な構成要素を必要とする…。今日の民主主義政治のもとでは、どの政党も同じように、この理解力に乏しい投票者の大群に依存せざるをえず、またどの政党も、あなた方の利益を助長するつもりですとか、皆さんの熱情に沿うつもりです、といった月並みな説得法でこうした投票者から信頼を得られない限り、政権をとれないのである」(*The Collected Writings of J.M. Keynes*, IX: 295-7)と。

⁷ こうした問題のアメリカでの最近の具体例としては、Krugman (1994)を参照のこと。同書は、学会に属する大学の経済学者と、学会に属さない経済評論家という2グループを対置し、主に後者が実際の経済政策を担っていることに警鐘を鳴らしたものである。

ては次のような指摘がある。「ユニオンの元会長 [ピグー]⁸は、政治への関心を保持していたが、党派的人物ではまったくなかった。小著『社会主義対資本主義』が社会主義擁護論として何人かの者たちから喝采されたとき、彼はいささか驚き、政治世界の策略とごまかしを軽蔑した」(Saltmarsh & Wilkinson 1960 : 14)。

以上のことから、ピグーが経済学者の政治的中立性を非常に重視していたことは明からであろう。ただしこうした姿勢そのものが、経済学者としての彼の政治過程に対する影響力の低下をもたらす一因にもなったことは認めねばなるまい。例えば従来から指摘されてきたように、第一次大戦後、彼は政策アドバイザーとしての経済学者の無力さに深い失望を感じ、いわば隠遁者的な学生生活を好むようになる (Hutchison 1953: 284n, 訳[下] 9n; Johnson & Johnson 1978 : 176-7, 訳207-8)。

次に、知識人と大衆との関係について。大衆迎合的な経済学者に関しては、ピグーは次のようなマーシャルの警句を引用している。「社会科学研究者は大衆うけするのを恐れなければならない。皆が彼らを褒めるときこそ、害悪が存在する。…研究者が彼の生きる時代において、真の愛国者となり、愛国者としての名声を得るのはほとんど不可能である」と (Pigou 1925 : 89)。この言葉はいくぶん曖昧ではあるが、おおむねピグーは、象牙の塔の住人としての信念を守ったと言ってよいであろう。

IV 政治不信：政策論上での具体例

ピグーは主著である『厚生経済学』の第4版で次のように述べている。「いかなる産業においても、そこで利己心が自由に働くと、投資される資源量が国民分配分を最大にするのに必要な量と異なるようになると信じられるならば、一見したと

ころ [理論上という意味] 公的介入のための事例が存在する。だが、有益な介入を果たすために政府要員 [政治家・官僚] が持つことを期待される諸資質を考察するまでは、その事例は一見したところの事例でしかありえない。その不完全な調整…を、経済学者が机上で想像するような最善の調整と対比するのでは不十分である。というも、その理想を達成する、あるいは全力で追求することさえも、いかなる公的当局にも期待できないからである。かかる当局は等しく、無知、党派的压力 sectional pressure、私益による個人的腐敗に傾きやすい。声高な一部の有権者たちが投票のために組織されれば、容易に全体 [の利益] を圧倒するであろう」 (Pigou 1932 : 331-2, 傍点原著者、下線本郷)。

これとほぼ同じ章句は、『厚生経済学』の初版のみならず、『富と厚生』 (Pigou 1912 : 247-8) にも共通して見られる⁹。それゆえ、ここで言及されたような政治不信は、ピグーにおいて非常に根深いものであったと考えられる。もしそうであるならば、その不信が彼の実際の政策提言を大きく左右したはずである。

そこで本節では、政治過程に対するこうした不信がピグーの政策提言にどのように反映しているかを明らかにするべく、一例として、第一次大戦後のイギリスの国際金本位制度復帰 (1925年、以下では金復帰と略す) に関する議論を取り上げたい。ピグーは金復帰を支持したカンリフ委員会の一員であった。これに対して J.M. ケインズが、有名な『チャーチル氏の経済的帰結』 (1925年) のなかで、イギリスに不況をもたらす金復帰に反対し、管理通貨制度を唱えたことは有名である。そして今なお定説では、ピグーは金本位制度という古い遺物にとらわれ、戦間期のイギリスを誤った方向に導いた愚かな経済学者とみられている。

⁸ ケンブリッジ大学の学生弁論会ユニオン Cambridge Union Society のこと。当時のユニオンは、政界をめざす学生にとっての一つの登竜門であり、ピグーは学生時代にその会長であった。

⁹ このいずれの著作でも、本文で引用した章句の後には、米国のある報告書からの次のような厳しい指摘が引用されている。『市営推進論者によって提案される新たな企ては、商人や建築業者や設計技師等との何百万ドルもの規模の取引をもたらし、また重要な仕事を何百も増やして、何万もの役人の追加的雇用をもたらす。政党の指導者は、後援の増大の配分を得るだろう』。

だがこの見方は一面的であり、必ずしも適切ではない。

例えばピグーは、早くも1921年には管理通貨制度について次のように述べていた。「もし…あらゆる国が、ドルに対する何らかの平価水準を選択し、そして国内通貨の管理によってそれを維持すれば、われわれはかなり安定した外国為替システムを復活させることになるであろう。理論上、この種のシステムはいかなる意味での金本位制度の復活をも必要とせず、また基軸国の通貨が金本位制度のもとにある兌換通貨である必要さえない。各々の不換紙幣をもつ全世界の各々の国民は、彼らの政府が十分に意志堅固かつ有能であるならば、ほぼ安定的な外国為替システムを維持する。しかし実際には、現在の世界の状況下でこの種のシステムを可能にするほどに政府は十分強力ではなく、また十分信頼されてもいない。政治家の行動に直接依存することの少ない何か〔自動システムないしルール〕が求められるのである。為替変動を抑えるための現状での最善の方法は、できるだけ多くの国々が、有効な金本位制度への復帰をめざすことであると私は思う…」(Pigou 1921: 168-9, 傍点追加)¹⁰。

つまりピグーは、管理通貨制度の理論的可能性を明らかに認めているのだが、その政治的可能性を否定していたのである。彼は、互いに疑心暗鬼の状態にあった戦間期のヨーロッパ各国が、うまく自国通貨を管理できるとは見ていなかった。自国の利益を重視せざるをえない各国の政府に、金融政策を自由に委ねた場合、世界経済全体の利益は必ずしも保証されないであろう。ピグーは、平価の政治的操作が際限のない国際経済対立を生むことを懸念し、それゆえ不換紙幣に基づく管理

通貨構想を理想論として斥け、より現実的な方策として金復帰を選択したのである。この点はハチスンも次のように指摘している。「ピグーについて言えば、第一次大戦後に確かに彼は、経済・財政の分野を含むすべての政策領域での政治家たちの動機と能力とにひどく懐疑的となった。この懐疑主義は、彼に旧平価での金復帰を支持する気をおこさせ、また政治家による貨幣管理への深く長期にわたる懸念を抱かせるに至っていた」(Hutchison 1978: 119, 訳135)¹¹。

ピグーが、フィッシャーの「補償ドル Compensated Dollar」構想¹²のような自動システムには明確な賛意を示しながらも、ケインズの管理通貨構想のような人為システムを斥けたのは、その運営上の理性主義への疑念、すなわちパワー・ポリティックスの国際政治下での各国政府の行動にあまり信をおかなかったからである。国家利害の絡むこうした重大問題が、帝国主義時代に育った政治家たちによって、民族主義的偏狭にとらわれることなく、早期かつ円満に処理されると期待するのは、少なくとも当時においては、ヴェルサイユ講和会議の例を挙げるまでもなく、楽観に過ぎるであろう。

もう1つ重要なのは、ピグーが、金復帰への過程で生じる負の側面もふまへ（見落としたのではない）、それでもなお、上述の理由から金復帰を唱えたという点である。すなわち、「これらの方法〔カンリフ委員会などが示した貨幣・信用政策〕はいずれも、貨幣サイドから物価下落を生みだすための方策である。それゆえこれらはある程度、産業を意気消沈させるに違いない。また、物価下落に応じて賃金を下げようとする試みがなされれば、摩擦や争議によって、その意気消沈はさらに

¹⁰ この引用は、『戦争の政治経済学』の初版(Pigou 1921)の第15章「戦後の通貨」からのものである。そこでの一連の議論は、戦後の国際通貨制度に関するピグーの考え方を知らうえで大変重要だが、第2版(1939年)では削除されている。

¹¹ ただし、ハチスンはこれを指摘するにあたり、文献的証拠を明確に示していない。

¹² 通貨の理想的制度を追求する貨幣改革論の一つである「補償ドル」について、シュムペーターは次のように説明している。「I. フィッシャーの提案たる補償ドルは、金為替本位制の採用と、公式物価指数の変動に応じて貨幣単位の金分を変化せしめる工夫とを結合したもので、それゆえ1ドルは一定量の金でなく、一定量の購買力を表明すべきものである」(Schumpeter 1954: 1079)。

大きくなるであろう。戦前平価復帰への旅路は、雇用者および労働者の双方にとって平穩無事なものではなく、前者の利益は減少し、後者の雇用は脅かされるであろう」(Pigou 1921: 176)。

本節での考察から次の2つが言える。すなわち第1に、国際通貨の問題をめぐるピグーとケインズとが、理論的にはかなり類似した認識をもっていた可能性があること(管理通貨の理論的可能性、金復帰による不況の発生など)。第2に、2人の政策提言の違いの大きな一因として、政治過程に対する認識の違いがあることであり、結果としてピグーは、あるべき国際通貨システムというような理想指向的な議論ではなく、はるかに妥協的な議論を行っていたのである。

V 時代背景

本節では、前節までの議論を、当時の政治的時代背景と関連づけながら整理したい。というのも、後年のピグーが政治過程にひどく失望するようになった経緯は、それほど単純ではないからである。ただ1つの原因に帰すことができれば、問題は単純である。しかし実際には、複数の要因が合わさっていると考えざるをえない。

20世紀前半のイギリスは、第一次大戦勃発を境に、それ以前の安定した時代とそれ以後の激動の時代とに大きく二分できるであろう。

前者の時代はしばしば「エドワード時代」とも呼ばれ、この言葉は、かつての「ヴィクトリア時代」の繁栄の余韻が残る20世紀初頭の社会的安定・文化的爛熟を暗示するものとして広く用いられている。これに対して、後者の時代が極めて不安定であったことについては、第一次大戦(1914-18年、人類初の総力戦)、ロシア革命(1917年、中央主権型社会主義国家の登場)、選挙権拡大(大衆社会化・女性地位向上)、労働党政権の誕生(1924年)、世界恐慌(1929年)、第二次大戦(1939-45年)などを挙げれば、もはや説明するまでもなからう。

さて、われわれは第Ⅱ節で、初期ピグーの2つの論文(Pigou 1902, 1906)をみたが、なぜ当時の彼はあえて政治と経済との関係を論じたのであろうか(これについて彼自身は何も述べなかった)。またそれらは彼の経済学といかなる関係を

もつのであろうか。これを考えるさいには、2つの点に注意する必要がある。すなわち第1に、それらの論文が第一次大戦以前の非常に安定した社会を前提に書かれたものであること。第2に、そこで論じられた事柄は、政治過程への不信を直ちにもたらすようなものではけっしてないこと、である。

後に『厚生経済学』を執筆することになるピグーにとって、経済政策が重要であること、またその実際の政策運営が政治過程に大きく依存していることは当然の認識であつたに違いない。ゆえに若きピグーが政治と経済との関係を論じたことは、何ら不思議なことではない。しかし問題は、そこでピグーが、政治の長期的趨勢を決めるのは人民であると主張した点である。この主張は、当時の社会的安定が継続することを前提したものであると考えざるをえない。というのも後年の彼は、第一次大戦後の若い世代にむけて以下のように語っているからである。

「当時[第一次大戦以前の旧世代]の経済学者は政治的・経済的に安定した世界で育ち、彼らの全経験はそこに限られているのである。もちろん局地的な政治的動乱や、いわゆる景気循環による好況や不況はあった。アメリカの農業、後にはオーストラリアの農業による、われわれの経済構造の根本的な大変化もあった。しかし、根本的变化は徐々にゆっくりと作用し、そこに激変はなかった。今日の経済学者の経験といかに異なることであらうか!戦争とそれによる荒廃、不均衡な予算の続く時代、天文学的インフレ、緩慢な調整、恐るべき不況への後退とそれによる政治的緊張!私は、この基礎的経験の違いが、旧世代経済学者と新世代経済学者との間にみられる、問題への接近法の違いを、大部分説明すると思う。かつて『長期』がそうであつたのに比べ、現在では不可避免的に『短期』それ自体がずっと緊急のものになった。例えば1890年から1910年までの経済学者は、もちろん移行の問題、すなわち雇用変動による大きな害悪を無視しなかったが、生産と分配とを支配する根源的諸力に比べ、これらのものは二次的であつた。…実物経済への貨幣の影響が二次的に扱われていたのも同じ理由からであると思う。…貨幣が演じ

る役割は短期には支配的だが、長期的問題では二次的だからである。…穏やかな天候のもとでは、波への配慮なしに船の針路を計算すべきである。しかし、嵐のなかでは波がすべてだ。移行の問題は焦眉の課題であり、もしそれらが解決されねば、移行どころか悲劇が訪れる。『長期』はけっしてこない」(Pigou 1939: 217)。

ここには、かつての自分自身への反省の意味も込められているであろう。ともかく、第一次大戦後にピグーが、長期から短期に研究の重心を移す必要性を感じていたことは疑いがないと思われる。

次に、異なった角度から当時のイギリスの政治状況を眺めたい。20世紀前半のイギリスでは、「民主主義」の語と「社会主義」の語とはある程度重なりあうところがあったと言ってよい。なぜなら、「主権在民」とは人口比率からみて「主権、労働者に在り」を含意しており、実際、最終的に1928年の成人男女普通選挙に結実した参政権の拡大(1867年, 1884年, 1918年, 1928年)は、政治に対する労働大衆の影響力を段階的に高めていったからである。この大衆の影響力は、とりわけその組織化、すなわち労働党の台頭と歩調を合わせて、急激に高まってゆく。この意味では、民主的大衆社会のもつ潜在力が本格的に発揮されたのは戦後の20年代—いわゆる戦間期デモクラシーの時期—である。それは第一次大戦中の彼らの国家への貢献によって勝ち取られたものであった。参政権の拡大が一体いかなる社会変革をもたらすのかは、当時の人々にとっては定かでなかったのである。

労働階級の生活改善、とりわけ不平等是正のための再分配、これらの実践目標はイギリス経済学者(例えばミル、シジウィック、マーシャル、ピ

グーなど)が共有した一つの伝統であった。19世紀のヴィクトリア期には遠い理想にとどまったこうした改良主義の主張は、20世紀初頭のエドワード期には大衆政党たる労働党の台頭によってにわかには現実味を帯び、戦間期にはその傾向がさらに強まって、財産没収的な階級立法の恐怖さえ語られるに至った。現実的かつ本格的な平等化の時代がここに初めて訪れたのである¹³。

こうした戦間期デモクラシーの進展のなかで、その負の側面、すなわち衆愚政治の傾向をピグーが強く意識したというのはいさうなことであろう。それは、政治過程に対するピグーの不信の一因であるかもしれない。ただし、第IV節の冒頭で引用したような政治不信(それは前述のように、1912年の『富と厚生』から1932年の『厚生経済学』第4版にかけて一貫して見られる)は、何ら新奇な問題ではなく、昔から知られている問題であるとも言えるのであり、これが第一次大戦後に特に顕著になった証拠は見出せない。

第一次大戦後に政治過程に対してピグーが深く失望した原因として、最も有力なものは、おそらく第III節でみた経済学者の役割についての彼の認識であったように思われる。というのも、1939年の王立経済学会での講演は、30年代における世界経済のブロック化と、再びの世界大戦を回避させることができなかったという、経済学者としての無力感の極みをはっきりと示しているからである。

VI まとめ

経済政策の提唱は本来、①経済(政策)理論、②政治過程論、の2つを前提するはずである。そして近年の政策論議を特徴づけているのは、いか

¹³ 例えば、労働党が初めて政権をとるのは資本課税を公約に掲げた1923年末の選挙によってである。当時の同党のマニフェストには、①(逆進的な間接税のウェイトをさげる)累進的な直接税中心の税制への転換、②年収£250以下の者の所得税免除、の2つが含まれており、①②が合わされば労働階級の多くは事実上ほとんど無税となる。これに対して、ピグーは「同党の掲げる建設的諸提案の大部分を受け入れる」と述べながらも、「課税なくして代表なし」という見地から党指導部に再考を促した(Pigou 1922a)。さらに同年、次のようにも述べている。「不幸にも現状では、何らかの科学的計画…により、この[平等化政策の利益と弊害との]バランスを達成する諸手段は、経済学者には未だ知られていない。すべてが雑で、曖昧で、試験的であり、計測の問題というよりも印象・感情の問題である。かかる状況下では、細心の注意を払いつつ一歩ずつ進むのが、明らかに労働党の責務である」(Pigou 1922b)。

にして政策が立案されるのかを問う冷徹な現実論としての②への関心の復活である。そのさい、「政治過程 political process」という言葉はほとんど常に、政治家・官僚に対する不信を伴って用いられている (Mankiw 2003 : 389-91, 424)。

こうした問題がピグーによっても強く意識されていたことは、本稿の考察から明らかである。換言すれば、彼は「市場の失敗」と「政府の失敗」とを比較し、そのうえで公的介入の実際の必要性を判断していたのである。また、政治過程に対する不信は戦間期にはさらに強まり、ピグーは経済学者としての無力感を強く自覚するに至っていた。

第Ⅱ節でみた政治に関する2つの論文は、上の②を直接意識した議論ではなかった。むしろ、政治過程に関するピグーの不信の高まりは、第Ⅲ節でみた経済学者の社会的役割という観点から最もよく説明される。つまり、政治の世界ではアカデミックな経済学者は必要とされていないというピグーの思いである。とはいえそれは、必ずしも唯一の要因なのではなく、一般に言われる「腐敗政治」や「衆愚政治」などの複数の要因が重なった可能性も否定できないであろう。

第Ⅳ節では、ピグーが(上の①というよりも)②の理由から金復帰を提言したことが明らかにされた。ここでは金復帰という一つの事例だけを取り上げたが、将来に残された課題として、他の様々な事例についても再検討する必要があるに違いない。というのも、戦間期においてピグーとケインズは、政策論上の様々な場面で対立したが、それが主として①②のいずれに由来するものであったのかは、従来ほとんど議論されることがなかったからである。

【参考文献】

- ・ Arrow, K.J., "A Difficulty in the Concept of Social Welfare", *Journal of Political Economy*, 58, 1950: 328-46.
- ・ Harrod, R.F., *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan, 1951. (塩野谷九十九訳『ケインズ伝』上・下, 東洋経済新報社, 1967).
- ・ Hutchison, T.W., *A Review of Economic Doctrines 1870-1929*, Oxford, Clarendon Press, 1953. (長守善・山田雄三・武藤光朗訳『近代経済学説史』上・下, 東洋経済新報社, 1957).
- , *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press, 1978. (早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987).
- ・ Johnson, E.S. & Johnson, H.G., *The Shadow of Keynes*, University of Chicago Press, 1978. (中内恒夫訳『ケインズの影』日本経済新聞社, 1982).
- ・ Keynes, J.M., *The Collected Writings of J.M. Keynes*, D. Moggridge and E. Johnson (ed.), 30 vols., Macmillan Press Ltd, 1971-89.
- ・ Kresge, S. & Wenar, L. (ed.), *Hayek on Hayek: An Autobiographical Dialogue*, Routledge, 1994.
- ・ Krugman, P., *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*, New York, W.W. Norton, 1994. (伊藤隆敏監訳『経済政策を売り歩く人々: エコノミストのセンスとナンセンス』日本経済新聞社, 1995).
- ・ Mankiw, N.G., *Macroeconomics*, 5th edn., Worth Publishers, 2003.
- ・ Pigou, A.C., "A Parallel between Economics and Political Theory", *Economic Journal*, 1902: 274-7.
- , "The Unity of Political and Economic Science", *Economic Journal*, 1906: 372-80.
- , *Wealth and Welfare*, Macmillan, 1912.
- , *Political Economy of War*, Macmillan, 1st edn., 1921, 2nd edn., 1939. (内山脩策訳『戦争の経済学 (第2版)』実業之日本社, 1944).
- (1922a) "Labour Manifesto: Capital Levy and the Land. Representation without Taxation", *The Times*, Oct 30, 1922: 13.
- (1922b) "Labour and the Capital Levy: Still the Official Policy. Sir Josiah Stamp's Condemnation", *The Times*, Nov 4, 1922: 11.
- , *Memorials of Alfred Marshall* (ed.), Macmillan, 1925. (宮島綱男監訳『マーシャル経済学論集』寶文館, 1928).
- , *The Economics of Welfare*, Macmillan, 4th edn., 1932. (矢賀健三・千種義人・鈴木諒・他訳『厚生経済学』東洋経済新報社, 1953).
- , *Economics in Practice: Six Lectures on Current Issues*, Macmillan, 1935.
- , "Presidential Address: To the Royal Economic Society", *Economic Journal*, 1939: 215-21.
- , "The Road to Serfdom. By F.A. Hayek", *Economic Journal*, 1944: 217-9.
- , *Essays in Economics*, Macmillan, 1952.
- ・ Saltmarsh, J. & Wilkinson, P., *Arthur Cecil Pigou 1877-1959*, Cambridge, Brooke Crutchley, 1960.
- ・ Schumpeter, J.A., *History of Economic Analysis*, Oxford University Press, 1954. (東畑精一訳『経済分析の歴史』全7巻, 岩波書店, 1955-1962).